

立命館大学 学外研究成果報告書

2010年 11月 4日

立命館大学長 殿

所属： 文 学部/研究科 職名： 教授 氏名： 生田 真人 印

このたび学外研究を終了しましたので、下記のとおり報告いたします。

		所属長承認		印	
研究課題	大都市開発の国際比較研究				
申請区分	<input type="checkbox"/> 学部研究科人数・予算枠内				
滞在先国名 (複数ある場合は 全て記入してく ださい)	シンガポール、カナダ			<input type="checkbox"/> 国外のみ	
研究期間	2010年 4月 1日 ～ 2010年 9月 24日 (6ヵ月間)				
研究日程 概要	期 間		滞 在 都 市 名		研究機関名
	①	10年 4月 ～ 10年 4月	シンガポール		東南アジア研究所
	②	10年 5月 ～ 10年 9月	バンクーバー		UBC アジア研究所
	③	年 月 ～ 年 月			
	④	年 月 ～ 年 月			
	⑤	年 月 ～ 年 月			
	⑥	年 月 ～ 年 月			
1. 実施状況： 研究方法や受入研究機関との関係なども含め、上記研究日程概要に即して実施した事柄を具体的に記述してください。					
<p>学外研究の開始に当たって、シンガポールのシンガポール国立大学のキャンパス内に設置されている東南アジア研究所に1ヶ月間滞在した。東南アジア研究所では、シンガポールをはじめとする東南アジアの各国の主要大都市の現状について、統計データを主に収集した。研究所では、資料収集しながら同時に、シンガポールの最近の都市開発の動向について実態調査した。さらに、シンガポールと連携しながら地域開発を行っているマレーシアのジョホール州に関して調査した。ジョホール州については、ジョロールバル市で実態調査も行った。そして、インドネシアのジャカルタについて、実態調査した。</p> <p>東南アジア研究所に1ヵ月間滞在した後に、カナダのバンクーバーに向かった。バンクーバーでは、UBC のアジア研究所に滞在した。アジア研究所では、2010年3月から5月にかけて、タイのバンコクで起こった騒乱が大きく取り上げられた。バンコクの都市開発と関連して、この問題についても考えた。研究所では、日本の大都市圏と東南アジアの大都市圏との関係について主に研究した。</p> <p>さらにアジア研究所では、日本の都市開発とアメリカおよびカナダを含む北米の都市開発との類似点と相違点についても研究した。日本と北アメリカでは、土地条件が大きく異なる。研究の一環として、カナダ東部のモントリオールなどについて調査した。アメリカに関しては、実態調査は行わなかったけれども、都市開発関係の文献を主に調査して、同国の都市開発制度を調査した。アメリカとカナダでは、都市計画や都市に関する諸制度は類似しているけれども、都市地域に対する政策の有り様が大きく異なることが分かった。</p> <p>これら一連の研究を通じてみると、日本の大都市開発は、高密度なアジア社会における都市開発としては、一定程度の達成度は獲得しているといえよう。</p>					

2. 成果の概要： 今回の研究成果の概要を上記の実施状況に則して具体的に記入してください。 [2500～3000字程度]

I 東南アジア研究所に滞在した際には、東南アジアの大都市に関する最新のデータを収集した。また、外留滞在先のシンガポールから、研究旅費を使用して、ジャカルタ大都市圏の都市開発に関する調査を行った。主な目的地は、1995年に調査したジャカルタ東部工業団地とリップシティであり、95年からの15年間に大きな変化があったことを確認した。インドネシアは1997年のアジアの金融危機で大きな影響を受けた。工業団地の造成やあるいは住宅団地の形成も、この間かなりの変貌を遂げたことが分かった。東部工業団地では、管理事務所の担当者から現在の概況に関する説明を受けた。この調査時のその他の訪問場所は、インドネシア日本人会、インドネシア政府統計局、ジャカルタ市役所などである。さらに、シンガポールに隣接するマレーシアのジョホール州などでも調査を行った。

これらの調査とデータ収集によって、東南アジアの大都市圏はいずれも、大都市圏の郊外部分が大きく発展していることが分かった。インドネシアのジャカルタ大都市圏と、フィリピンのマニラ大都市圏の人口規模は2000万人に達する大都市圏となった。インドネシアとフィリピンは、東南アジアの中でも一人当たりの国民所得が、シンガポールやマレーシア、そしてタイなどに比べて高くない。比較的に低所得国の大都市圏が、膨大な数の人口を集めることになった。

ジャカルタとマニラの2つの大都市圏は、双方とも都市開発の主要な部分について民間企業に依存して、整備を進めている。だが、民間に依存した大都市開発は、所得水準の高い人々を対象にしたものにならざるを得ない。これらの大都市圏でも、工業化が進展して、所得水準が比較的高い都市中間層もかなり増えてきた。中間層の人々に対しては、所得水準に見合う消費活動に対応した商業施設も必要であるし、彼らの要求水準を満たす住宅施設も必要である。それらについては、民間に依存しても供給できることが分かった。しかしながら、所得水準の低い低所得の人々についての住宅や生活面での公的な支援は充分ではない。政府は、民間企業に低所得者向けの住宅の供給を依頼しているが、充分には供給されていない。ことにマニラ大都市圏では、低所得の人々が大規模に集住し、大規模な不法居住地区を形成している。

2つの大都市圏では、低所得者の雇用や住宅問題に加えて、都市交通問題がより深刻になってきた。2大都市圏は、大規模に人口が集中しているにもかかわらず、公共交通は主にバスに依存している。マニラ大都市圏ではモノレールも導入されているが輸送力が不足している。また、ジャカルタ大都市圏では、貨物輸送の鉄道を旅客鉄道に転換して輸送力の拡大を図っているが充分ではない。そして、1997年のアジアの金融危機にともなう財政状態の悪化によって、地下鉄の建設工事が中止されてしまった。

次に、シンガポールとマレーシアのクアラルンプル大都市圏について調べた。両国ともかつてはイギリスの植民地であり、イギリス型の都市計画が導入された。2国は、イギリスの都市計画制度を基本としながら、公共主導の都市開発を行った。ジャカルタ・マニラと、シンガポール・クアラルンプルでは、都市開発の体制がかなり大きく異なっている。前者は民間依存であり、後者は公共主導である。前者は、アメリカの影響を強く受けたことと関係しているように思われる。後者については、サッチャー政権以前の福祉国家建設期の規制的な都市計画が採用された。イギリスの都市計画は、1980年代以降には大きく変わったけれども、シンガポールとマレーシアが参考にしたのは、福祉国家建設期のイギリスの都市計画制度である。

クアラルンプル大都市圏では、住宅と工場が一体となったイギリス型のニュータウンが形成された。首都の郊外に、イギリス型のニュータウンが複数配置され、マレー人の雇用が優先して行われた。中国人やインド人に比べて、所得水準が低かったマレー人の経済状態の向上政策が、新経済政策として1970年代と80年代に強力におし進められた。ニュータウンの創出は、マレー人の所得向上の重要な手段であった。

他方のシンガポールでも、マレーシアと同じような公共主導の都市開発が進んだが、マレーシアと連邦国家を形成していた時に、大規模な工業団地が開発されたために、イギリス型のニュータウンとならなかった。多数のニュータウンが、公共鉄道の整備と合わせて、計画的に造成された。シンガポール政府は、国民の政治活動の自由を規制しながらも、国民に住宅と雇用を提供し、経済成長を目指した。工業拡大によって雇用が充足してくると、シンガポール政府は、世界都市化戦略を実施し、シンガポールを東南アジアのビジネス拠点にしようとした。

II 以上の4つの大都市圏は、東南アジアの島嶼部に位置する。東南アジアは、島嶼部とインドシナ半島部の二つの地域に大きく分けることができる。インドシナ半島では、長く、戦争や内戦が続いてきたが、東西冷戦構造の終焉を受けて、地域の政治状況は大きく変わってきた。1990年代に入って、アジア開発銀行が中心になって、インドシナ半島の国々と中国南部の雲南省などを含む拡大メコン圏の開発が、計画された。この開発計画は、1997年のアジアの金融危機などによって、予定した計画通りには進まなかった。しかし、2000年代に入ると、ベトナムなどの大都市開発が進展し、拡大メコン圏が徐々に形成されつつある。

氏名	生田真人
----	------

ベトナムは、1990年代後半に外国企業を受け入れる体制が、整備された。当初は、工業団地の整備水準が優れていたホーチミン市への外国企業の進出が続いた。ホーチミン市には、全国から人々が流入し、不法居住などの都市問題が深刻化した。ホーチミン市政府は、工業団地の開発と都市開発を同時に進めた。アジアの金融危機以降になると、ベトナム政府は首都のハノイ大都市圏の開発を強力に進めた。工業基盤等が整備されてくると、多国籍企業はハノイ大都市圏へ進出し始めた。ハノイは中国とも近く、東南アジア進出を計画する中国系企業の進出も多い。

タイは、インドシナ半島では、かつての南ベトナムと並んで資本主義国として成長した数少ない国である。タイの特徴は、首都圏への産業と人口集中が著しいことである。タイの工業化が進展する以前から、タイでは首都圏への人口集中の程度が大きかった。工業化の進展とともに、首都圏への産業経済の集中は一層進んだ。そこでタイ政府は、諸外国の企業を首都圏以外の地方圏へ導入するための政策を推進した。工業の地方分散を促す政策が進展したけれども、アジアの金融危機を受けて、タイ政府は政策を変更した。アジアの金融危機以降の企業の進出先は、バンコク大都市圏の郊外が多かった。大都市圏の東部臨海と内陸の諸地区で、東部海岸工業地域が形成されてきた。

タイの大きな課題は、首都圏と地方圏との地域格差が大きいことである。この地域格差の大きさと、政権をめぐる政治対立が原因となって、2010年3月から5月にかけて、バンコクで騒乱が起こった。タイは、欧米諸国による植民地化を回避できた国であるが、独立の維持に伴う各種の犠牲が大きかった。中でも、中国人の同化政策は、後に首都圏と地方圏との格差をもたらす遠因のひとつとなった。

東南アジアの大都市圏を考えると、日本の東京圏や大阪圏とのつながりが深いことが分かる。日本の企業は、主に東京や大阪などの大都市圏で成長し、高度経済成長期の後半になると国内の地方都市圏に進出して、さらに工業生産を拡大した。そして、1980年代後半の円高の進展に伴って、アジア進出を本格化した。日系企業の進出先の多くが、これらの大都市圏であった。とくにバンコクとジャカルタ大都市圏には日系企業の占めるウエイトが大きい。

III 日本の大都市圏は、主に高度経済成長の時期に工業を主導産業として、大都市圏が形成された。高度成長期には、大都市圏の郊外部分の変化が大きかった。1980年代の後半になると、企業の海外進出とともに、高度成長期とは異なって大都市圏の中心部分が大きく変化した。バブル経済の時期には都心部の再開発が多数進展した。日本の大都市圏は、欧米諸国の大都市圏とは異なって、依然として産業としての工業が重要な位置を占めている。大企業などの生産現場は東南アジアなどに進出しているが、日本の大都市圏内では工業の研究開発機能が拡充している。

日本の大都市圏の開発方式は、公共主導のシンガポールとマレーシア、それから民間主導のマニラとジャカルタの中間に位置している。日本では、公共が主導して鉄道交通や住宅などの基幹的都市施設を整備しながら、民間が実際の事業を行った。公民の分担関係は、東南アジア諸国の大都市圏とは異なる形で進展した。大都市圏を形成し、再編したのは大小の民間企業によるけれども、公共が規制と誘導を行い、基幹的な事業も実施した。東南アジアの大都市圏に比べるならば、公民のバランスは相対的によく取れていた。アジアの大都市圏は、北米や西欧の大都市圏とは異なって、高密度に人口と産業が集中するために、都市圏を計画的に編成することには多くの困難が伴う。

IV 北米の大都市圏を日本の大都市圏と比べると、都市開発の現状には大きな違いがある。日本の大都市圏は、まだ多くの工業が集中している。中小企業の集中の程度なども、日本の大都市は分厚いものがある。これに対して、北米の大都市圏は、サービス関連産業に強く依存している。都市開発の制度が異なるし、なにより大きな違いは、土地条件の違いである。北米の都市は、道路が格子状に配置されて、格子状の市街地となっている。低い人口密度に加えてこのような市街地形状の場合には、ゾーニング規制を強力に推進することで、かなりの程度有効に市街地の形態を誘導することができる。他方の日本の都市では、土地の所有形態が複雑に入り組んでいる上に、ゾーニング規制も緩いことから、統一的な市街地の形態へと誘導することが難しい。

アメリカとカナダは連邦国家であり、州政府による独自の都市計画の取り組みがなされている。今回初めて、東部カナダの諸州を訪問して調査したのだが、東部諸州とBC州などの西部諸州の歴史的経緯の違いと産業・経済上の相違点を確認した。モントリオール市では、バンクーバー市と比較するために、大都市圏交通の管理や住宅開発に関する調査を行った。モントリオール大都市圏はカナダで第2位の、そしてバンクーバー大都市圏は、第3位の人口規模を誇っている。両都市は、カナダの大陸横断鉄道の出発点と終点に位置しており、大陸横断鉄道はカナダの国家形成にも大きな意味を持っていた。

今回のサバティカルによって、日本・東南アジアのみでなく、カナダを中心とする北米の大都市圏の動向についても考察することができた。

氏名	生田真人
----	------

3. 研究成果の公表：今回の研究成果公表の状況と予定を具体的に記入してください。			
既 発 表			
テーマ	発表形態	出版社/掲載誌 巻号/学会名等	刊行/発表年月
なし	<input type="checkbox"/> 著書 <input type="checkbox"/> 論文 <input type="checkbox"/> 学会発表		
	<input type="checkbox"/> 著書 <input type="checkbox"/> 論文 <input type="checkbox"/> 学会発表		
	<input type="checkbox"/> 著書 <input type="checkbox"/> 論文 <input type="checkbox"/> 学会発表		
	<input type="checkbox"/> 著書 <input type="checkbox"/> 論文 <input type="checkbox"/> 学会発表		
	<input type="checkbox"/> 著書 <input type="checkbox"/> 論文 <input type="checkbox"/> 学会発表		
執 筆 中 ・ 発 表 予 定			
テーマ	発表形態	出版社/掲載誌 巻号/学会名等	刊行/発表予定年月
『アジアの大都市圏ー日本と東南アジアのフィールドワークからー』	<ul style="list-style-type: none"> • 著書 	未定	
	<input type="checkbox"/> 著書 <input type="checkbox"/> 論文 <input type="checkbox"/> 学会発表		
	<input type="checkbox"/> 著書 <input type="checkbox"/> 論文 <input type="checkbox"/> 学会発表		
	<input type="checkbox"/> 著書 <input type="checkbox"/> 論文 <input type="checkbox"/> 学会発表		
	<input type="checkbox"/> 著書 <input type="checkbox"/> 論文 <input type="checkbox"/> 学会発表		
構 想 計 画 中 マレーシアとシンガポールなどの東南アジアの大都市圏に関するこれまでの研究と、今回のバンクーバー滞在を踏まえて、イギリス圏の都市圏整備に関する次の研究を構想している。ロンドンについての研究蓄積は、充分ではないので、学内外の研究費を申請したい。『都市と国家ーシンガポール、バンクーバー、ロンドンー』（仮題）			

提出期限：帰着後 2 ヶ月以内 提出先： 各リサーチオフィス ★ 本書式は、研究部ホームページにて公開します。	氏名	生 田 真 人
		RO 受付